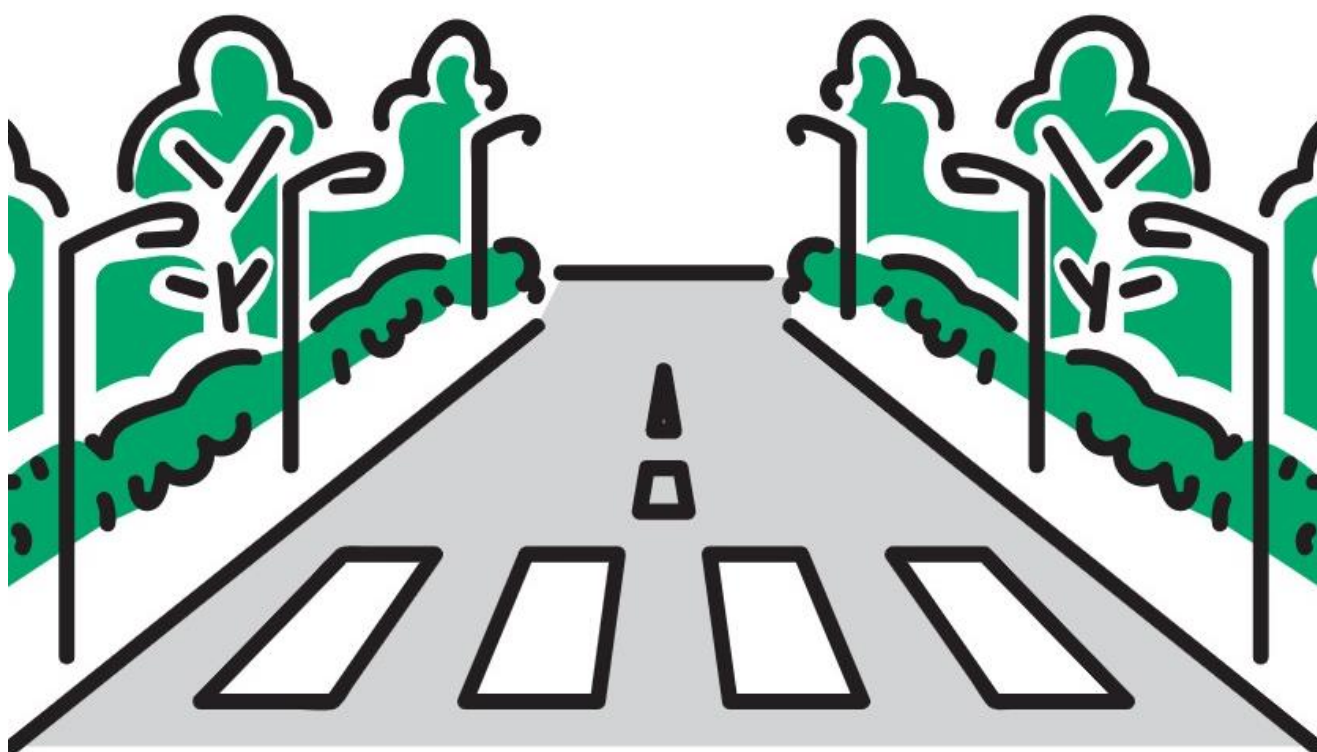


ブリヂストン化工品ジャパン株式会社 環境活動レポート2022



【活動対象期間：2022年1月～2022年12月】

2023年4月 発行



ブリヂストン化工品ジャパンのご紹介

社長あいさつ

私共、ブリヂストン化工品ジャパン株式会社は、日本全国を担当地域とする化工品の販売会社です。環境がよりスピーディに、かつ、よりダイナミックに変化する時代において、ブリヂストングループの企業理念である、「最高の品質で社会に貢献」という使命とそれを果たすための4つの心構え「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」を日々実践しております。

ブリヂストングループは2022年に、企業コミットメント「Bridgestone E8 Commitment」を制定いたしました。これを、未来からの信任を得ながら経営を進める軸とし、ビジョン「2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」の実現に向けて前進してまいります。また、お客様、社会、パートナー、当社グループの従業員など多くのステークホルダーの皆様に、「Bridgestone E8 Commitment」に共感を頂き、共に価値を創出し、一緒に持続可能な社会を支えていきたいと考えています。

グローバルな政治経済情勢などの環境変化に加え、コロナ禍を契機として人々の行動様式や価値観も変化してきています。そういった変化が激しく不確実性を伴う時代だからこそ、皆様との徹底したコミュニケーションをもとに様々な価値を創造し、他社に負けないブリヂストンの質の高い商品とソリューション提案をスピーディに提供していくことが重要だと考えております。ブリヂストングループのバリューチェーンの最前線の販売会社としての責任とプライドを確り持ち、持続的な成長実現に向け尽力して参ります。

今後とも皆様のより一層のご支援とご鞭撻を賜ります様、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長

西北 行伸



事業概要

会社名	ブリヂストン化工品ジャパン株式会社
本社	神奈川県横浜市戸塚区柏尾町1番地 化工品技術センター6階
事業内容	産業資材製品の販売、建設資材製品の販売及び上記に付随する設計・工事施工・管理
株主	株式会社ブリヂストン100%出資
従業員数	775人 2022年12月時点
主な取得認証	ISO9001、エコアクション21



会社沿革

1962年(昭和37年)	資本金3,000万円を以てビーエス工業用品販売会社を設立 株式会社ブリヂストン工業用品部門の直系販売会社として発足
2015年(平成27年)	ブリヂストン化工品西日本株式会社と合併 社名をブリヂストン化工品ジャパン株式会社に変更 ブリヂストンタイヤジャパン株式会社直需カンパニーを継承
2018年(平成30年)	盛岡営業所、台湾・韓国駐在事務所の閉鎖 冷熱事業を阪和興業株式会社へ承継
2020年(令和2年)	ユニットバス事業をブレクス株式会社へ譲渡 東北支社を仙台市若林区に移転
2021年(令和3年)	本社を東京都中央区に移転 中部支社を名古屋市昭和区に移転
2023年(令和5年)	本社を神奈川県横浜市に移転



主な販売製品

産業ソリューション



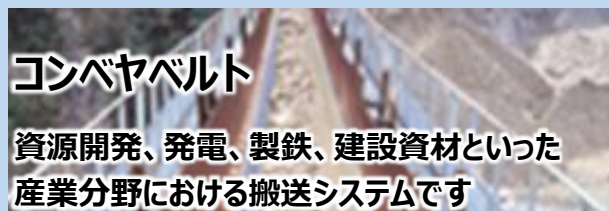
油圧ホース

建設・土木・農業・輸送など多種多様な産業分野で必要とされるホースを取り扱っています



クローラ

コンバイン、トラクター、ミニショベル等、様々な農業機械・建設機械で使用されています



コンベヤベルト

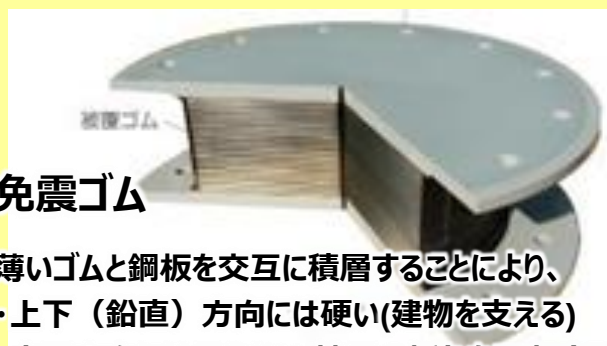
資源開発、発電、製鉄、建設資材といった産業分野における搬送システムです

建築ソリューション



樹脂配管(プッシュロック)

ポリブテンパイプとワンタッチ継手を使用した給水・給湯配管システムです



免震ゴム

薄いゴムと鋼板を交互に積層することにより、
・上下（鉛直）方向には硬い(建物を支える)
・水平方向には柔らかい(地震の揺れを吸収する)
性能を発揮します。



農機用タイヤ

農作業の多彩な用途に高い性能で応えます
性能を発揮します。

建機・農機ソリューション

油圧ホース

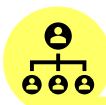
クローラ



エコアクション21 対象サイト(活動拠点)

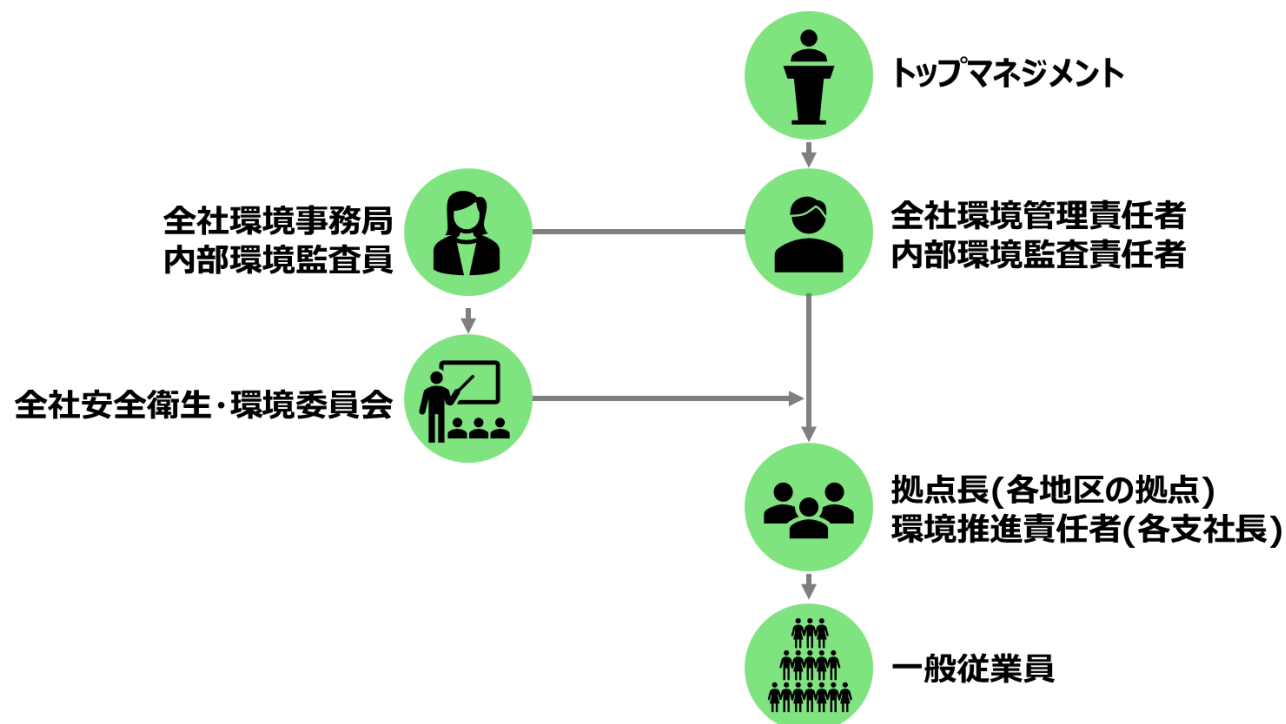
2022年時点の拠点数は下記44拠点です。





2022年環境活動推進体制

当社の環境活動推進体制は以下の通りです。



役割	責任・権限
トップマネジメント 代表取締役社長 永徳 文彦	環境基本方針の制定 全社環境活動実施計画の承認 資源の投入(人・インフラ・資金など) 環境活動の全体評価及び見直し・指示
全社環境管理責任者 内部環境監査責任者 執行役員 堀口 俊勝	全社環境活動実施計画と目標の確認 社則『環境経営推進要領』の運用推進 環境活動レポートの発行承認
全社環境事務局 内部環境監査員	全社環境委員会の事務局活動 全社環境活動実施計画の策定・起案 環境負荷データの集計分析 環境活動レポートの作成 エコアクション21審査の事務局対応
拠点長(各地区の拠点) 環境推進責任者(各支社長)	環境基本方針に基づいて、 エコアクション21の取組に積極的に参加し、継続的改善を図る
一般従業員	環境基本方針に基づいて、 エコアクション21の取組に積極的に参加し、継続的改善を図る



環境基本方針

2022年の環境方針は以下の通りです。

環境基本方針

私たちブリヂストン化工品ジャパン(株)は、環境保全が企業の果たすべき社会的責任の中で極めて重要であることを認識し、産業・建築資材の販売を通じ環境配慮活動を推進していきます。また、地域社会との調和を考慮に入れ、環境の継続的改善と社会への貢献に努めます。

1. 法規順守及び社内ルールの構築、実行により「持続可能な」社会の実現を目指します。
CO₂削減活動 省エネ/省資源活動 環境に配慮した商品・ソリューションの提供
2. 地域とのコミュニケーションを図り、良好な周辺環境を築くと共に社員の意識向上に努めます。
3. 環境目標を設定し、実施し、定期的な見直しを行うことで、
環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
4. 環境方針は社外からの要求、その他の要求に応じて公表します。

2022年1月1日
代表取締役 社長 永徳文彦

環境目標結果及び進捗

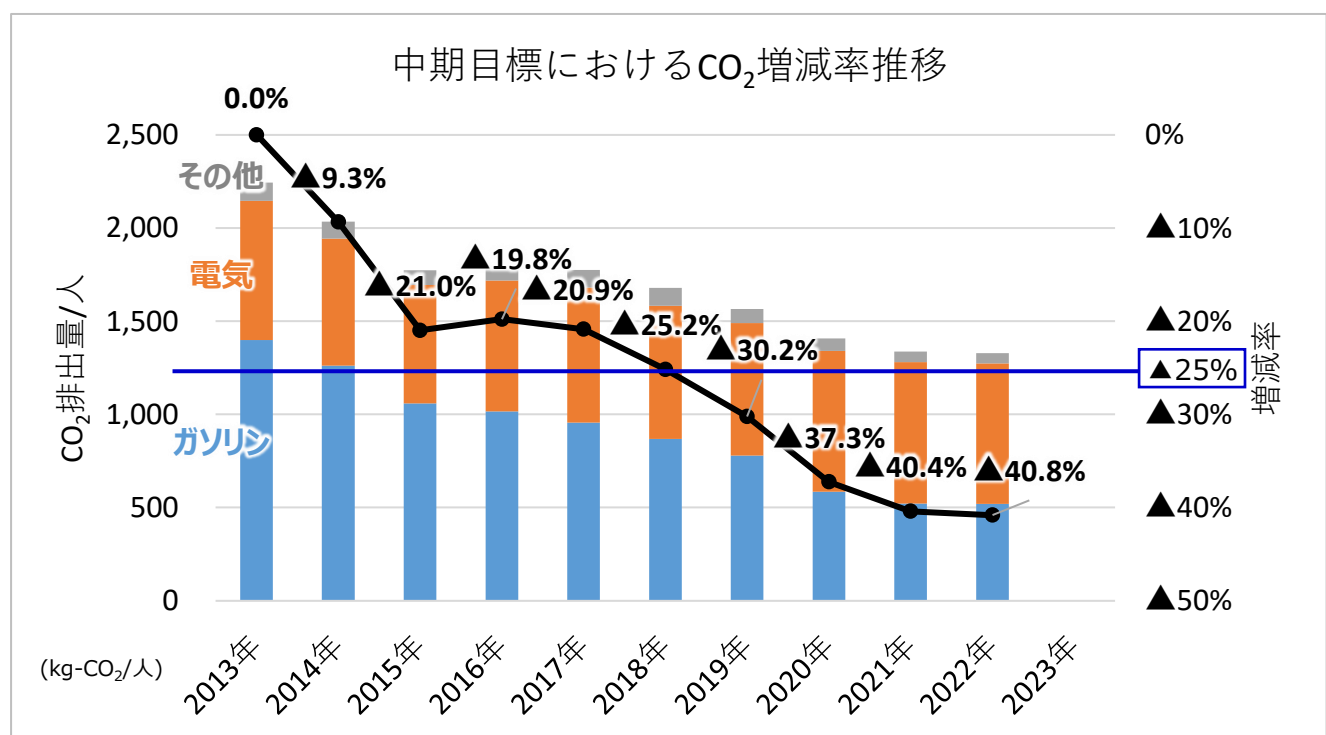
2022年の環境目標及びその結果は以下の通りです。

単年目標はCO₂排出量削減は達成、環境トラブルは1件発生のため未達となりました。

中期目標は2022年終了時点でCO₂排出量▲40.8%となり、目標▲25%を達成している状況です。

単年目標			結果
①従業員1人当たりCO ₂ 排出量 2021年実績対比▲0.5%			▲0.7%
CO ₂ 削減策	KPI(目標)	実績	
ガソリン：社有車のエコカー化	GS車⇒HV車10台入替	11台入替完了	
電気：事務所照明LED化	12拠点工事	16拠点工事完了	
②環境トラブル2D(ゼロ)			1件 (フロン排出抑制法)

中期目標 (2019年～2023年)	結果
2023年までに従業員1人当りCO ₂ 排出量 2013年実績対比▲25%	2022年終了時 ▲40.8%





環境負荷データ 総量・原単位当りの実績①

2022年の環境負荷の実績は以下の通りです。

CO₂構成環境負荷

		環境負荷データ				事務局コメント											
CO ₂ 構成環境負荷	電力 (kWh)		総量	原単位	対前	・2022年は16拠点の事務所照明をLED化しました											
		2019年	1,453,812	1,636	－												
		2020年	1,402,774	1,740	6.4%	<table><tr><td>2022年 時点LED化</td><td>残り</td><td>合計</td></tr><tr><td>29拠点</td><td>15拠点</td><td>44拠点</td></tr></table>				2022年 時点LED化	残り	合計	29拠点	15拠点	44拠点		
		2022年 時点LED化	残り	合計													
		29拠点	15拠点	44拠点													
		2021年	1,409,821	1,748	0.5%	2023年以降も引き続き照明のLED化を推進します											
	2022年	1,370,684	1,751	0.1%													
	※電気は事務所照明、空調、加工設備で使⽤します																
	ガソリン (L)		総量	原単位	対前	・社有車を11台HV化しました											
		2019年	298,284	336	－												
		2020年	203,110	252	▲24.9%	≪2022年末時点 社有車内訳≫											
		2021年	181,095	225	▲10.9%					<table><tr><td>ガソリン車</td><td>HV車</td><td>合計</td><td>HV車率</td></tr><tr><td>61台</td><td>230台</td><td>291台</td><td>79.0%</td></tr></table>				ガソリン車	HV車	合計	HV車率
		ガソリン車	HV車	合計	HV車率												
		61台	230台	291台	79.0%												
	2022年	175,510	224	▲0.2%													
	※ガソリンは社有車(営業車)で使⽤します																
	軽油 (L)		総量	原単位	対前	・軽油車両の減少により、微減となりました											
		2019年	3,828	4.3	－												
		2020年	1,850	2.3	▲46.7%												
		2021年	1,355	1.7	▲26.8%												
2022年		1,233	1.6	▲6.3%													
※軽油は社有車で使⽤します																	
都市ガス (m ³)		総量	原単位	対前	・近畿支社、大阪事務所の空調の動力が、2022年4月より都市ガスから電気に変更になり減少しました												
	2019年	21,677	24	－													
	2020年	17,729	22	▲9.8%													
	2021年	12,806	16	▲27.8%													
	2022年	10,767	14	▲13.4%													
	※都市ガスは主に近畿支社、大阪事務所が入居するビルの空調で使⽤します																
液化石油ガス (kg)		総量	原単位	対前	・移転に伴い液化石油ガスの使用がゼロになった事務所があるため減少しました												
	2019年	766	0.9	－													
	2020年	665	0.8	▲4.2%													
	2021年	842	1.0	26.5%													
	2022年	376	0.5	▲54.0%													
	※LPガスは事務所の給湯器で使⽤します																

※原単位：当社は原単位を算出するための指標として、平均従業員数を用います。
平均従業員数とは1月～12月における従業員数を平均化した数値です。



環境負荷データ 総量・原単位当りの実績②

		環境負荷データ				事務局コメント	
	灯油 (L)		総量	原単位	対前	・2022年12月の大雪により 購入量が増加しました	
		2019年	2,625	3.0	－		
		2020年	3,295	4.1	38.4%		
		2021年	4,600	5.7	39.5%		
		2022年	5,725	7.3	28.2%		
	※灯油は寒冷地のストーブ・給湯器・ヒーターなど 暖房で使用します						
	CO ₂ 排出量 (kg- CO ₂)		総量	原単位	対前	・事務所照明のLED化・ 社有車のHV化・都市ガスの 減少などが、CO ₂ 排出削減 に繋がりました	
		2019年	1,391,173	1,565	－		
		2020年	1,134,667	1,408	▲10.1%		
		2021年	1,078,342	1,337	▲5.0%		
2022年		1,039,796	1,328	▲0.7%			
その他環境負荷	水 (上水道) (m ³)		総量	原単位	対前	・従業員数減少により、原単位は 増加しましたが、総量としては 微減となりました	
		2019年	4,683	5.3	－		
		2020年	3,830	4.8	▲9.8%		
		2021年	3,418	4.2	▲10.8%		
		2022年	3,406	4.4	2.6%		
	※水は主に事務所のトイレや給湯器で使用します						
	一般 廃棄物 (t)		総量	原単位	対前	・2022年からのテレワーク制度が 廃棄物の削減に影響していると 考えられます	
		2019年	20	0.022	－		
		2020年	18	0.022	1.5%		
		2021年	15	0.018	▲18.2%		
		2022年	13	0.016	▲9.8%		
	※一般廃棄物とは事務所から排出される 紙ごみ・プラスチックごみ(弁当がら) などです						
	産業 廃棄物 (t)		総量	原単位	対前	・排出量は産業廃棄物管理票等 交付状況報告書の実績を 用いています	
		2019年	119	0.13	－		
		2020年	106	0.13	▲1.9%		
		2021年	172	0.21	62.5%		
		2022年	132	0.17	▲20.8%		
※産業廃棄物とは製品の端尺・木パレットなどです							

※原単位：当社は原単位を算出するための指標として、平均従業員数を用います。
平均従業員数とは1月～12月における従業員数を平均化した数値です。



環境負荷データ 総量・原単位当りの実績③

【補足】

①電気のCO₂排出量

当社は電気のCO₂排出量は2022年の一般送配電事業者の調整後排出係数を用いて算出しています。

参照：環境省 電気事業者別排出係数

-R2年度実績- R4.1.7環境省・経済産業省公表、R4.2.17一部修正

【排出係数】

地区	電力会社	調整後排出係数(kg-CO ₂ /kWh)
北海道	北海道電力	0.601
東北・新潟	東北電力	0.521
関東	東京電力	0.441
中部	中部電力	0.424
関西	関西電力	0.318
中国	中国電力	0.585
四国	四国電力	0.408
九州	九州電力	0.370

②原単位当りの実績

当社は原単位を算出するための指標として、平均従業員数を用います。

平均従業員数とは1月～12月における従業員数を平均化した数値です。

原単位指標		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
平均従業員数	人	889	889	806	806	783

③環境負荷目標について

当社は、産業廃棄物・水・化学物質の環境目標を下記理由により設定していません。

環境負荷	理由
廃棄物	当社はオフィス業務が中心で、廃棄物の排出頻度・量が不定のため
水	水を使用する業務、作業がないため
化学物質	PRTR制度に該当する化学物質を取扱わないため



環境活動の取組状況・環境関連法規順守状況①

全社環境活動実施計画に掲げている実施事項は以下の通りです。

2022年は下記環境関連法規において、フロン排出抑制法におけるフロン使用機器の簡易点検漏れが1件発生致しました。

法規順守

		実施項目	実施内容																								
	廃棄物 処理法	産業廃棄物と一般廃棄物の 適正分別	・条例・地域・ビル等のルールに従って分別・廃棄 ・産業廃棄物は契約業者に依頼し、適正処理																								
		産業廃棄物管理票の 交付・保管	・産業廃棄物排出時に交付し、各支社単位で保管																								
		産廃保管場所の表示板設置	・産廃排出拠点は全て設置されていることを確認済み																								
		産業廃棄物年間排出量 自治体報告	・産業廃棄物排出拠点は2021年6月末までに 全拠点報告書を提出したことを確認済み																								
	廃棄物関連 条例	処理状況確認	・対象は3地区、4排出場所、4業者(下記参照) ・実施記録より全業者問題ないことを確認済み																								
			<table><tr><td>地区</td><td>排出場所</td><td>対象業者</td><td>条例で求められる 実施方法</td><td>実施結果</td></tr><tr><td>北海道</td><td>苫小牧市</td><td>1業者</td><td>実地</td><td>実地</td></tr><tr><td>新潟</td><td>上越市</td><td>1業者</td><td>実地又は間接</td><td>間接</td></tr><tr><td rowspan="2">中部</td><td>豊田市</td><td>1業者</td><td>間接</td><td>間接</td></tr><tr><td>静岡市</td><td>1業者</td><td>実地又は間接</td><td>実地</td></tr></table>	地区	排出場所	対象業者	条例で求められる 実施方法	実施結果	北海道	苫小牧市	1業者	実地	実地	新潟	上越市	1業者	実地又は間接	間接	中部	豊田市	1業者	間接	間接	静岡市	1業者	実地又は間接	実地
			地区	排出場所	対象業者	条例で求められる 実施方法	実施結果																				
			北海道	苫小牧市	1業者	実地	実地																				
			新潟	上越市	1業者	実地又は間接	間接																				
	中部	豊田市	1業者	間接	間接																						
静岡市		1業者	実地又は間接	実地																							
フロン 排出抑制法	簡易点検の実施・記録保管 (3か月毎に目視点検)	・3,6,9,12月に実施済み ・点検漏れの冷水器を1台発見⇒廃棄済み ・その他対象拠点全て問題ないことを確認済み																									
	定期点検(専門業者による点検) の実施・記録保管 ※対象：堺、下館、筑後	・2022年12月実施済み(筑後) ・点検記録より、問題がないことを確認済み																									
	第一種特定製品 廃棄時の適正処理	・本年廃棄実績なし																									
家電 リサイクル法	事務所内家電品 廃棄時の適正処理	・1件発生 家電リサイクル券発行を確認済み																									
浄化槽法	・清掃の実施・記録保管 ・保守点検の実施・記録保管 ・法定検査の実施・記録保管	・実施記録にて実施確認済み ・記録については現地で保管																									



環境活動の取組状況・環境関連法規順守状況②

	実施項目	実施内容
遵守評価	順守状況自己評価と改正確認	・全拠点順守状況自己評価・改正確認実施済み【7月】
環境教育	環境法令に関する社内教育	・eラーニングにて廃棄物管理教育実施済み【6月】
エコアクション21 要求対応	環境活動取組自己評価の実施	・『環境への取組自己チェック評価表』にて全拠点自己評価実施済み【10月】
	内部環境監査の実施	・本社、静岡、甲府、和歌山、大阪、北九州、久留米にて実施済み【3・6・9月】
	認証更新審査の受審	下記日程で受審済み 11/24 福島・仙台、11/15 OHC・京都、 11/29 山口・岡山、12/1 下館
	環境マネジメントレビュー	2022年度報告を2023年4月に実施済み

【補足】

廃棄物処理法に関連する自治体の例規は具体的に以下となります

- ・北海道 循環型社会形成の推進に関する条例 第32条
- ・新潟県 産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例 第8条、施行規則 第3条
- ・愛知県 廃棄物の適正な処理の促進に関する条例 第7条
- ・静岡県 静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例 第1章 10条



緊急事態を想定した取り組み

ブリヂストングループでは過去に発生した国内工場の火災以後、9/8 をブリヂストン『グループ防災の日』とし、毎年9/1～9/30 までを防災強化月間としています。各拠点単位で防災訓練や避難訓練を行い、災害時に備えた活動を行っています。

【『グループ防災の日』 主な活動内容】

- ・事務所内にポスターと垂れ幕の掲示
- ・防災訓練(避難訓練)
※コロナウイルスの影響を鑑み、大勢集合しての訓練は実施を見合わせ
- ・防災講話DVDの視聴・防災座談会(避難経路の再確認)実施
- ・デスク周辺のテーブルタップのホコリ除去、コンセントキャップの取り付け確認・装着



地域とのコミュニケーション

地域とのコミュニケーションとして、清掃活動・寄付活動を実施しました。

従業員による 清掃・ボランティア活動	事務所近隣地域の清掃活動
寄付活動	・日本パラスポーツ協会へ寄付 ・日本盲導犬協会へ寄付 ・赤十字へ寄付 ・PETボトルエコキャップ回収・寄贈 ・古切手の収集 ・使用済みコンタクトケースの回収・寄贈 ・ブルタブの収集 ・献血活動 ・自動販売機募金(ロケフィーを募金)





環境教育

毎年6月に、廃棄物の特化した環境教育をeラーニングにて実施しています。
教育資料の最後に確認テストを実施し、受講者の習熟度を確認します。

**BDPJ環境教育**
廃棄物管理における基本ルール

＜目次＞

はじめに
よく使う用語
1. 廃棄物とは
2. 産業廃棄物の委託処理

3. 産業廃棄物の処理状況確認
4. 特殊な産業廃棄物の処理
5. 廃棄物処理のトラブル事例紹介
6. 事務所から出た廃棄物の処理に困ったら

BDPJ 品質・環境推進課(9111)

2022/6

Confidential S3

**BRIDGESTONE**
Solutions for your journey

2(6)委託契約
処理委託に必要な書類

産業廃棄物の処理を委託する場合必要な書類は3種類あります。

	保存	契約書作成 or 契約締結	廃棄物の引渡 マニフェスト交付	処分	マニフェスト受領 納品完了
必要書類		契約書	許可証	産業廃棄物管理票 (マニフェスト)	
書類の説明		処理委託契約締結時に作成する書類	産廃業者が産業廃棄物処理業の許可を証明する書類	産廃業者に産業廃棄物を引き渡すのと同時に交付する書類	
対応 BDPJ 確認		・原紙を 契約終了日から5年間保管 ・契約内容の見直し(変更)	・許可証写しを入手し契約書と併せて保管 ・有効期限毎に最新版を入手	・産業廃棄物引渡し時に交付 ・ 管理票原紙を5年間保管	

1(2)廃棄物の定義 廃棄物の具体例

廃棄物それぞれの具体例は下記ようになります。

産業廃棄物
製品の梱包材
PPバンド
製品・サンプル
木パレット
蛍光灯・水銀灯
特別管理産業廃棄物

一般廃棄物
事業系一般廃棄物
弁当がら
紙ごみ
家庭系一般廃棄物
家庭から出たゴミ

製品に付随するビニール梱包材、緩衝材等は産業廃棄物の“廃プラスチック類”に該当します

4(7)水銀使用製品産業廃棄物の処理
保管方法

蛍光灯や水銀灯は一般的な産業廃棄物の保管基準に加えて、**その他の物と混合するおそれのないように、仕切りを設ける等必要な措置を講ずること**と定められています。【法第12条第2項、規則第8条】

他の産業廃棄物と**混ぜて**保管
産業廃棄物
製品・サンプル
製品の梱包材

他の産業廃棄物と**分けて**保管
産業廃棄物入れ
製品・サンプル
製品の梱包材

⚠ 蛍光灯はサヤ状の箱に入れ保管してください。
破損すると、ガラスの破片・水銀(目に見えない)と、ガラス管内に塗布されている蛍光体が飛散します。
蛍光灯・水銀灯などは破損しないよう、他の産業廃棄物と分けて保管しなければなりません



代表者による全体評価見直し・指示

2022年環境活動をトップマネジメントに報告し、以下指示を受けました。

項目	評価・指示事項
環境目標について	・2030年CO₂排出量 2013年対比▲46%【政府方針】に向け、引き続き事務所照明のLED化、社有車のHV化の施策を進めること ・LED化、HV化の推進と並行し、他の施策を模索・検討をすること

2023年4月4日 代表取締役社長 西北 行伸



2023年環境方針及び環境目標

2023年の環境方針及び環境目標は以下の通りです。

環境基本方針

私たちブリヂストン化工品ジャパン(株)は、環境保全が企業の果たすべき社会的責任の中で極めて重要であることを認識し、産業・建築資材の販売を通じ環境配慮活動を推進していきます。また、地域社会との調和を考慮に入れ、環境の継続的改善と社会への貢献に努めます。

1. 法規順守及び社内ルールの構築、実行により「持続可能な」社会の実現を目指します。
CO₂削減活動 省エネ/省資源活動 環境に配慮した商品・ソリューションの提供
2. 地域とのコミュニケーションを図り、良好な周辺環境を築くと共に社員の意識向上に努めます。
3. 環境目標を設定し、実施し、定期的な見直しを行うことで、
環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
4. 環境方針は社外からの要求、その他の要求に応じて公表します。

代表取締役 社長 西北 行伸

2023年 目標

目標① 従業員1人当たりCO₂排出量 2022年実績対比 ▲0.5%

施策	ガソリン給油量削減	社有車HV化【継続】	2023年は6台を対象に入れ替え予定
	電気消費量削減	事務所照明LED化【継続】	・消費電力の節約 ※水銀使用製品産廃物のゼロ化にも貢献

目標② 環境トラブル発生ZD(ゼロ)

施策	・外部審査、内部環境監査を通じて現物現場で確認・指導 ・従業員の環境教育(Eラーニング)による順法意識強化
----	--

中期目標(2019年～2023年)

2023年までに従業員1人当たりCO₂排出量 2013年度実績対比▲25%

発行

ブリヂストン化工品ジャパン株式会社
品質経営推進部 品質・環境推進課
エコアクション21推進事務局